

群馬県の企業組織等における 新型コロナウイルス感染症の 対策状況等に関する調査 ～結果の概要～

群馬大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野

内田 満夫

はじめに

- 新型コロナウイルス感染症（コロナ）は、人から人に伝播するウイルス性の疾患である。
- 2020年には、職場でのコロナの流行が多数報告された。このコロナの感染拡大を防ぐため、職場ではデスク周囲の仕切りの設置や時短勤務など、多くの対策が実施された。
- しかし、これらの対策の効果は不明瞭なままである。今後の感染対策のため、その対策内容を調査して効果を検証しなければならない。
- そこで今回、群馬県内の企業組織等を対象として調査をおこない、対策の効果を検証した。

調査の目的

- ① 2022年までの職場におけるコロナ対策の状況を知る。
- ② 職場のコロナ感染拡大の予防に有効な方法を探る。

調査方法

- 調査期間：2022(令和4)年12月1日～12月31日
- 調査対象：群馬労働基準協会（地区協会）の会員である約4,300の企業組織等
- 調査方法：質問紙による調査
- 回答方法：FAXまたはオンラインによる回答
- 回収結果：319（7.7%）の組織より返信あり。
- これらの結果より，①回答結果を記述し，②職場内の感染拡大を予防する因子を探索した。

※回収割合が想定より低かったため，結果の一般化は難しいが，得られた情報を分析して今後の感染対策の参考にすることとする。

結果の概要 ①結果の記述

- コロナ対策の状況

食堂と会議室の対策割合は高かったが（それぞれ**81%**と**78%**），更衣室とトイレの対策割合は高くなかった（**30%**と**13%**）。

- 働き方の状況

BCPの策定は**27%**，テレワークの実施は**32%**と高くなかった。しかし**ZOOM**などの遠隔対応は**68%**と半分を上回った。

- コロナの状況

83%の企業組織等において従業員がコロナに感染していた。また**21%**で感染が拡大していた。

結果の概要 ②感染拡大予防因子

- 職場内の感染拡大の予防と関連した因子(上位8件)
 - 1 企業組織等の労働者数が少なかった
 - 2 BCP（事業継続計画）を策定していた
 - 3 PCR検査を実施していた
 - 4 更衣室に仕切りを設置していた
 - 5 喫煙所の人数を制限していた
 - 6 ZOOM等の遠隔対応をおこなっていた
 - 7 抗原テストを実施していた
 - 8 事務所の労働時間を短縮していた

調査結果に基づく提言

職場において感染症の拡大を予防するためには、以下の対策が有効である可能性がある。

- **BCP（事業継続計画）を策定する**
- **必要に応じてZOOMなどの遠隔対応を行う**
- **更衣室の対策を実施（換気や仕切りの設置など）**
- **喫煙所の対策を実施（人数制限や時間制限など）**
- **体調不良者には検査による早期発見を行う**
- **可能な範囲で労働時間の削減を行う**

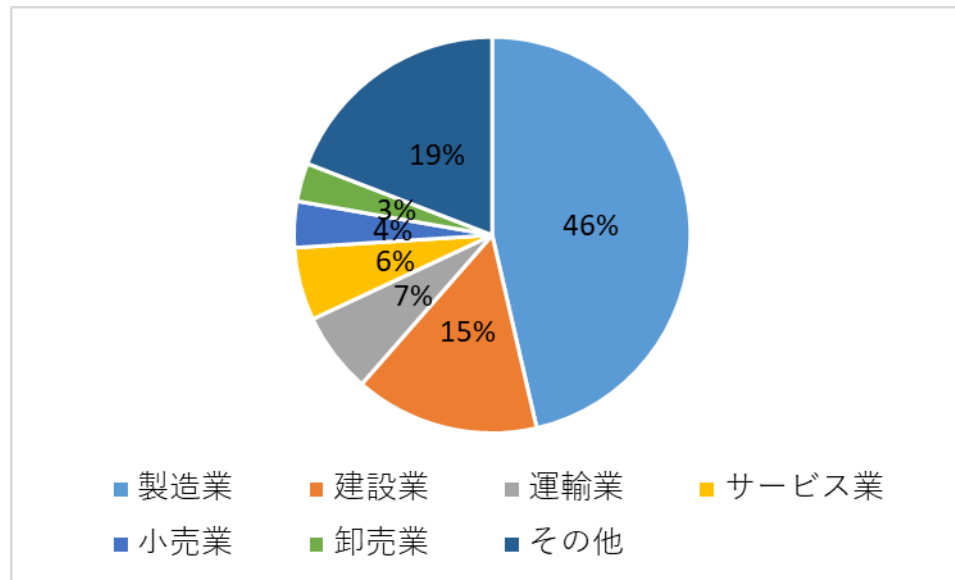
まとめ

- 群馬県内の企業組織等において，コロナ対策と感染拡大の状況を調査した。その結果，BCPの策定など，総括管理が重要であることが示唆された。
- また更衣室や喫煙室の対策，遠隔会議システムなども効果的である可能性が示された。
- 2023年にコロナが感染症法における5類に移行してから，国からの強力な対策は提案されなくなった。今後は，これらの情報を元に各組織等が自律的な対策をおこなうことが求められる。
- 結果に対する疑問や質問がありましたら以下のアドレスまでメールをお願いします。

gunmacovid2022@gmail.com

參考資料

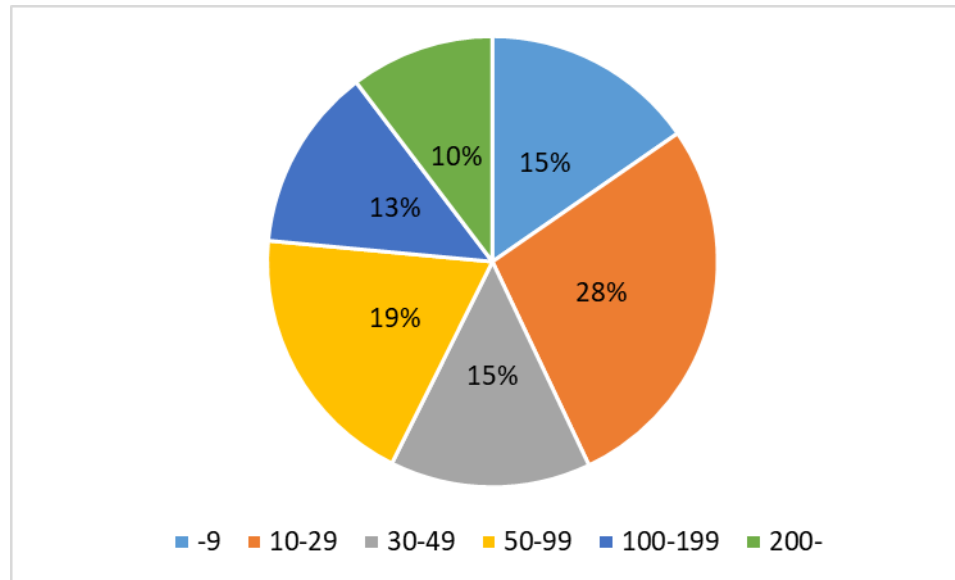
結果の詳細 業種



回答の約5割が製造業だった。

(回答数 319組織)

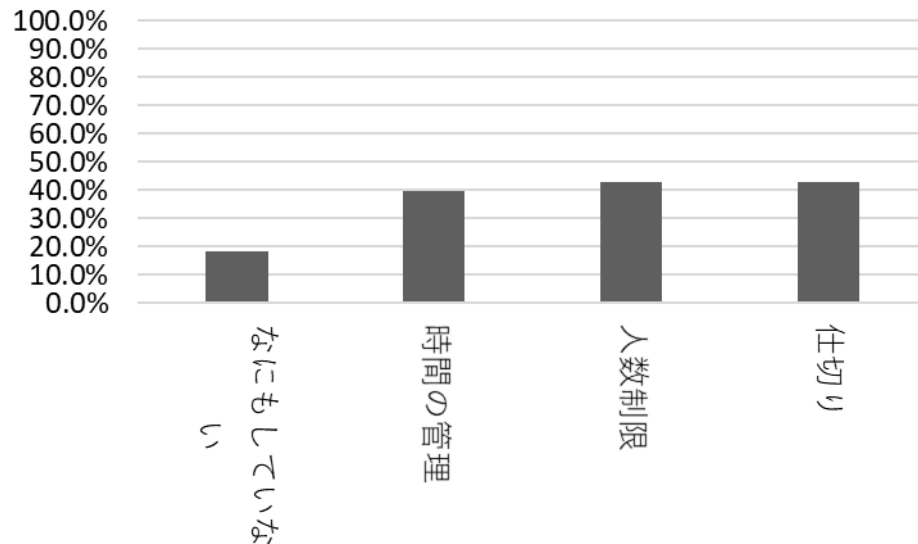
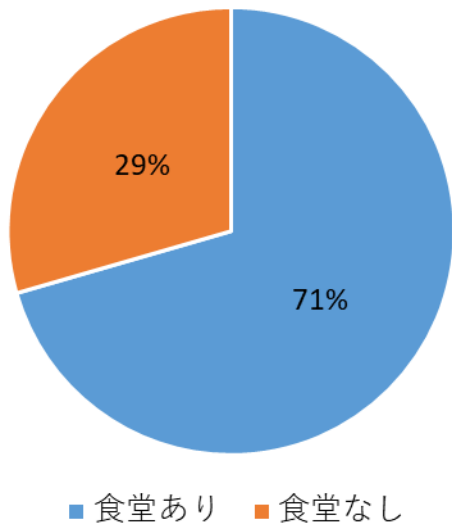
結果の詳細 労働者数



労働者数50人未満の組織が、5割を超えていた。

(回答数 319組織)

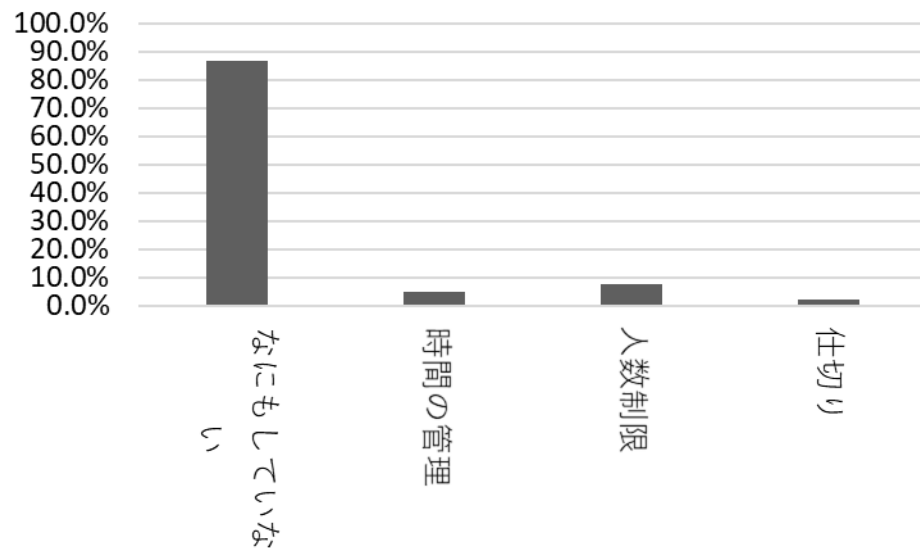
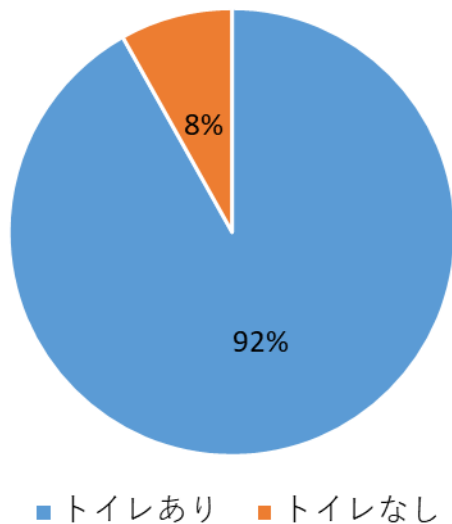
結果の詳細 食堂の対策



(ありと回答した組織のみ、以下同じ)

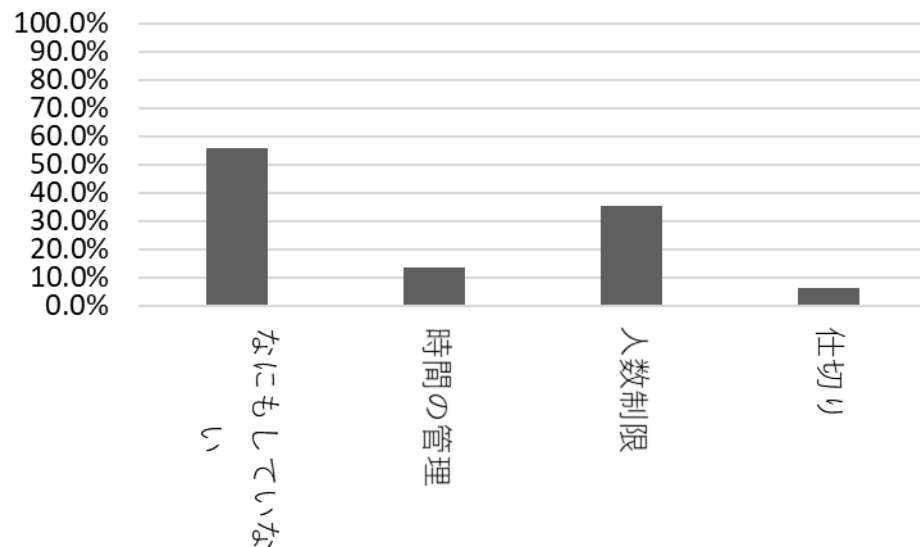
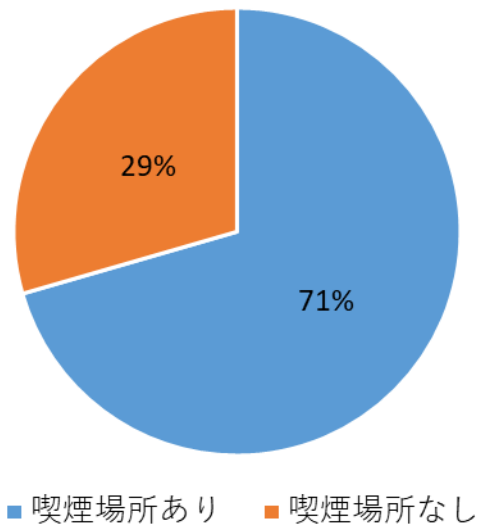
約7割の企業組織等に食堂があり，そのうち8割超が人数制限や仕切りなど何らかの対策をおこなっていた。

結果の詳細 トイレの対策



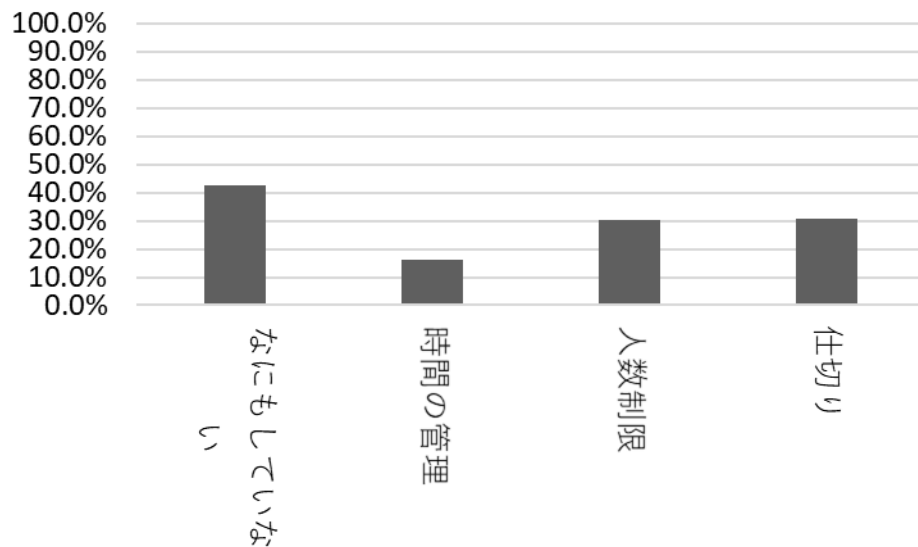
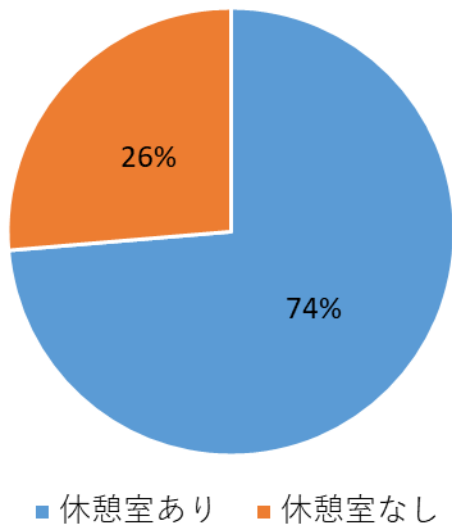
約9割の企業組織等にトイレがあり，そのうち9割近くは特に対策をおこなっていなかった。

結果の詳細 喫煙場所の対策



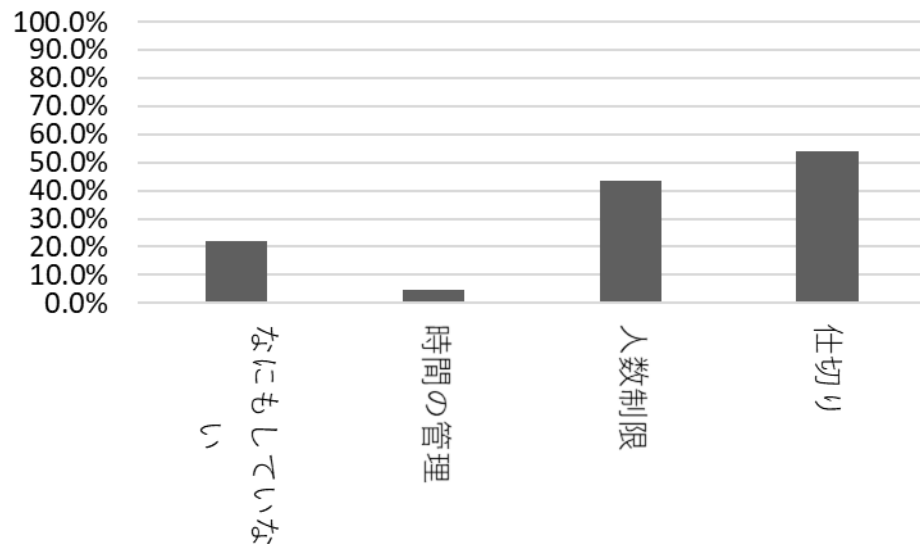
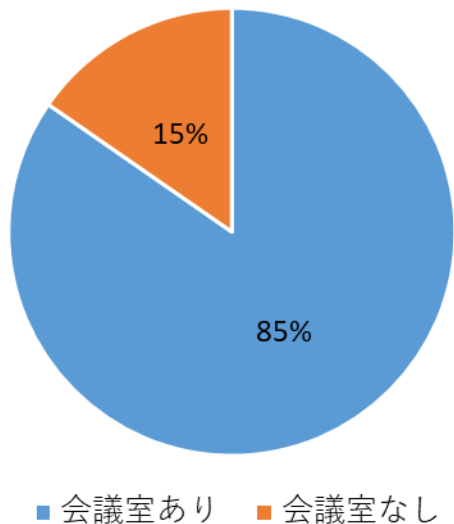
約7割の企業組織等に喫煙所があり，そのうち3割超が人数制限などの対策をおこなっていた。

結果の詳細 休憩室の対策



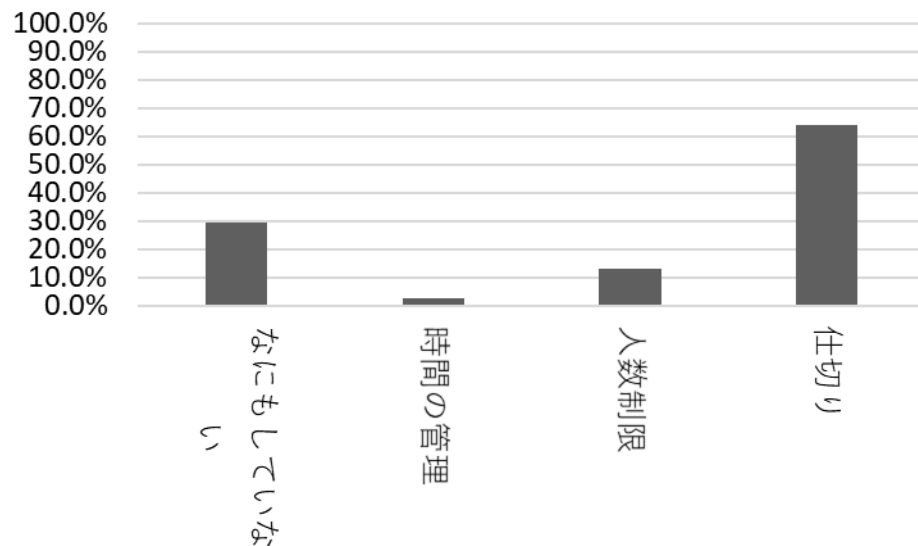
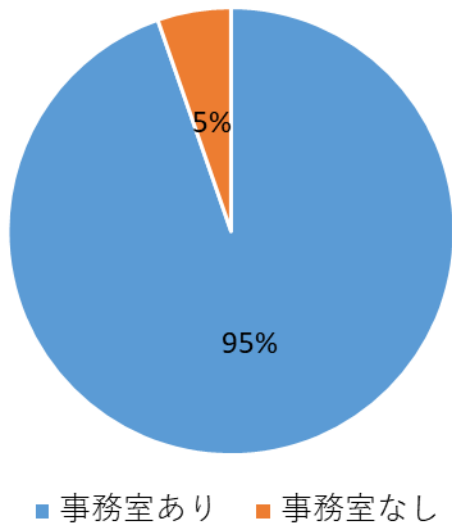
約7割の企業組織等に休憩室があり，そのうち約6割が人数制限や仕切りなど何らかの対策をおこなっていた。

結果の詳細 会議室の対策



8割超の企業組織等に会議室があり，そのうち約8割が人数制限や仕切りなど何らかの対策をおこなっていた。

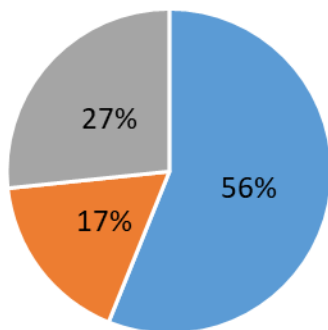
結果の詳細 事務室の対策



9割超の企業組織等に事務室があり、そのうち6割超が仕切りなどの対策をおこなっていた。

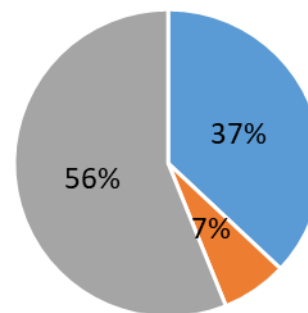
結果の詳細 働き方など

BCP



- 特に策定していない
- 現在計画中である
- すでに運用している

マニュアル

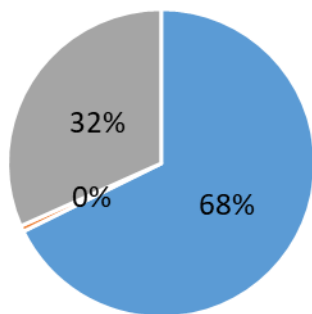


- 特に策定していない
- 現在計画中である
- すでに運用している

BCP（事業継続計画）の策定は3割を下回っていた。一方、対策マニュアルは過半数で作成されていた。

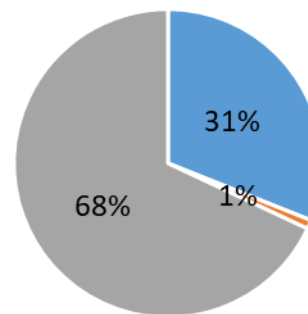
結果の詳細 働き方など

テレワーク



- 特に実施していない
- 現在計画中である
- すでに対応済みである

遠隔システム

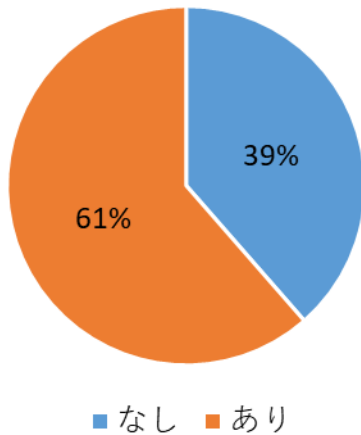


- 特に実施していない
- 現在計画中である
- すでに対応済みである

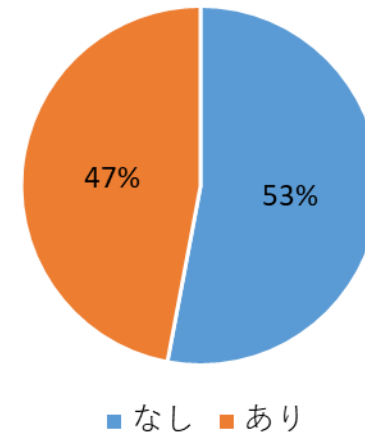
テレワーク（在宅勤務など）の制度を実施しているのは約3割だった。対照的に、Zoom等の遠隔業務システムは7割近くで導入されていた。

結果の詳細 ワクチンの把握

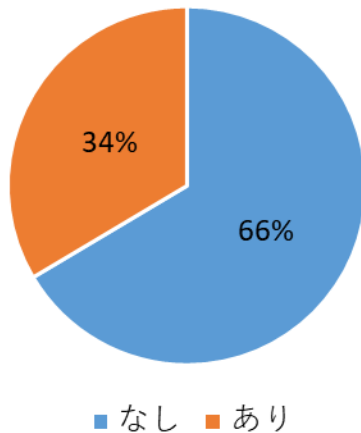
ワクチン確認1-2回目



ワクチン確認3回目



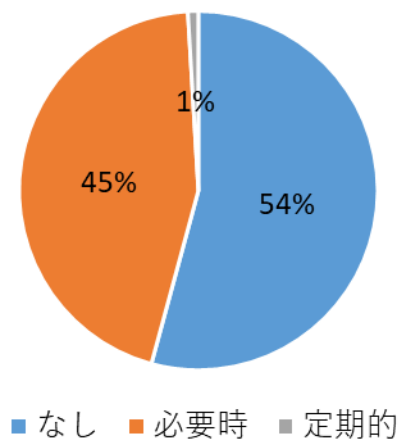
ワクチン確認4回目



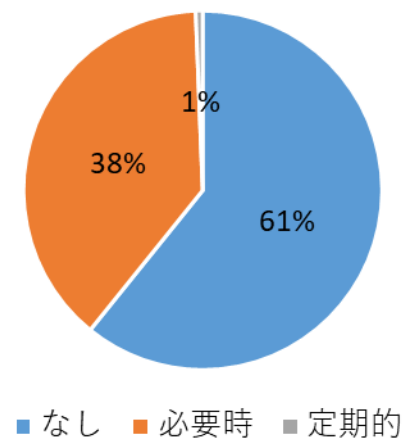
ワクチンの接種状況を把握している割合は、接種回数が進むにつれて減少していた。

結果の詳細 検査の実施

抗原検査（試験研究用）



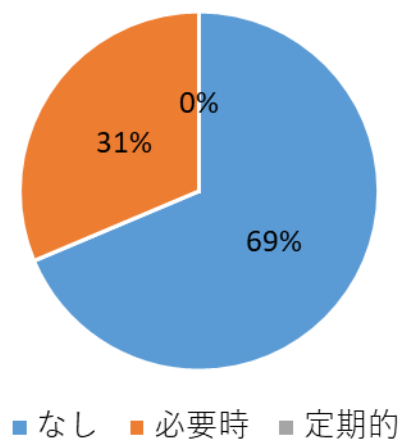
抗原検査（医療用）



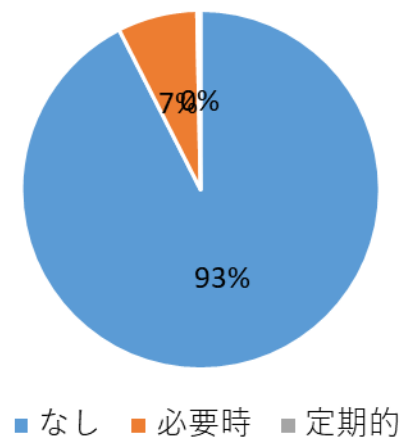
抗原検査キットによる検査は、試験研究用、医療用、ともに約4割で必要時に実施されていた。

結果の詳細 検査の実施

PCR（個別）

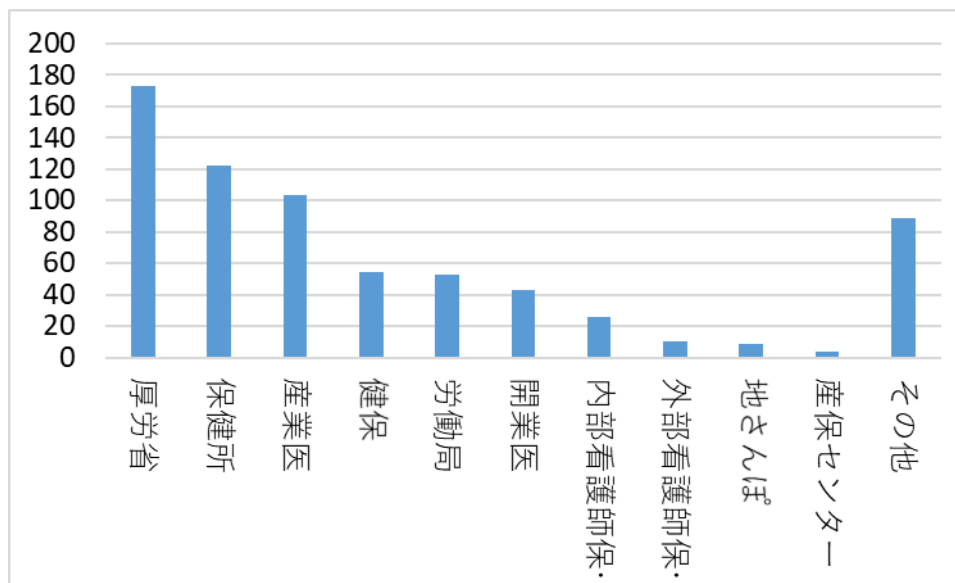


PCR（プール法）



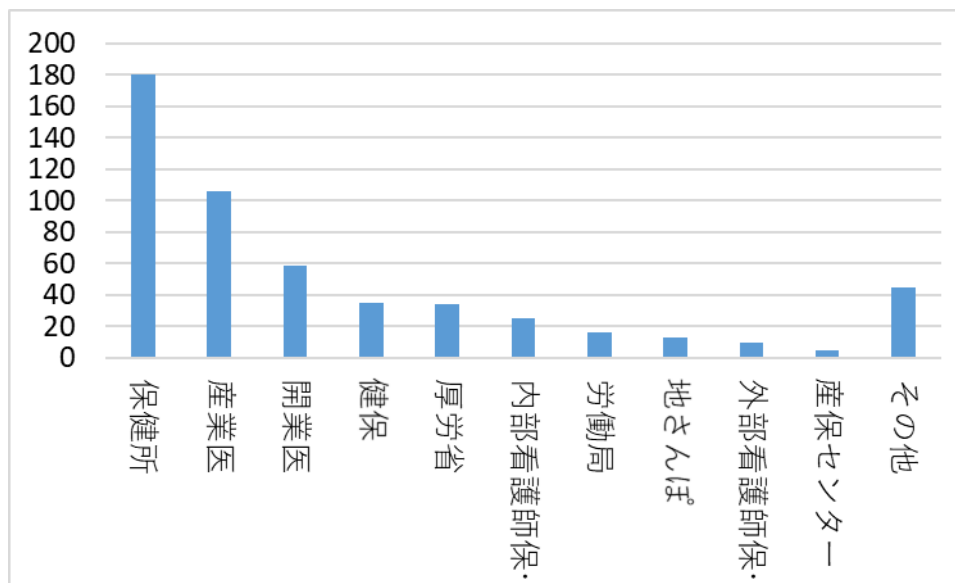
PCRによる検査は、個別に必要時実施しているのは3割だった。全体のプール法による実施は1割未満だった。

結果の詳細 情報の入手先



厚生労働省や保健所などの健康関連の公的組織から情報を入手する企業組織等が多かった。その他に、グループ内（本部組織など）から情報を入手するケースが多かった。

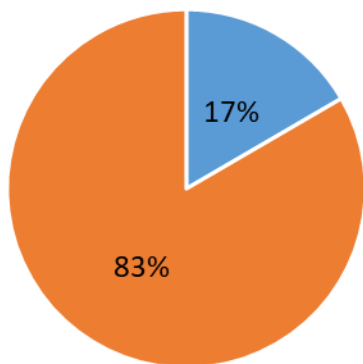
結果の詳細 対策の相談先



保健所が最も相談先として多く、次いで産業医と開業医が多かった。身近な相談先として保健所や産業医が活用されていた。その他にはグループ内の組織が含まれていた。

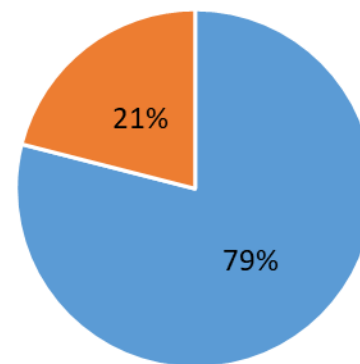
結果の詳細 発生状況

陽性者



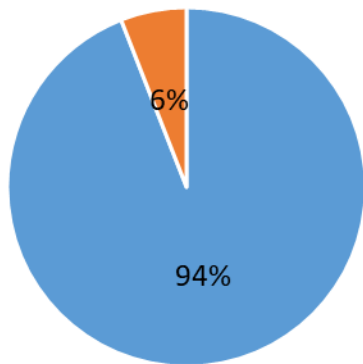
■ なし ■ あり

会社内伝播



■ なし ■ あり

コロナ労災

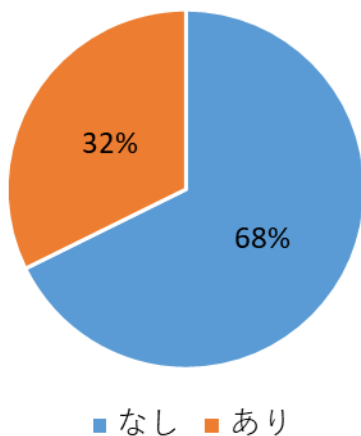


■ なし ■ あり

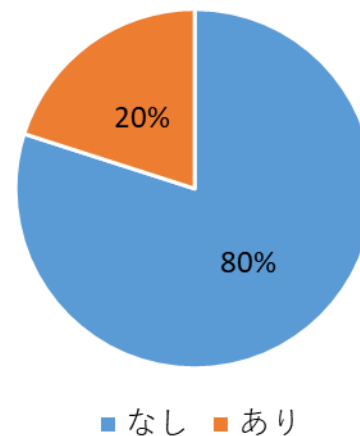
8割を超える企業組織等でコロナ陽性者が発生していた。またそのうち職場内伝播は約2割で発生していた。コロナ労災の発生は1割未満であった。

結果の詳細 業務への影響

業務量減少



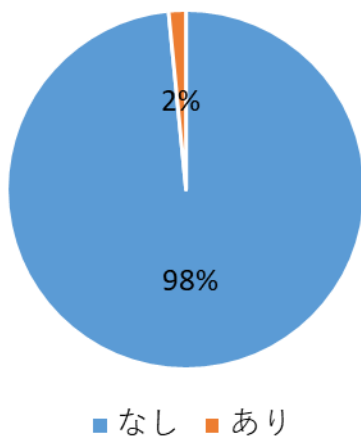
業務量増加



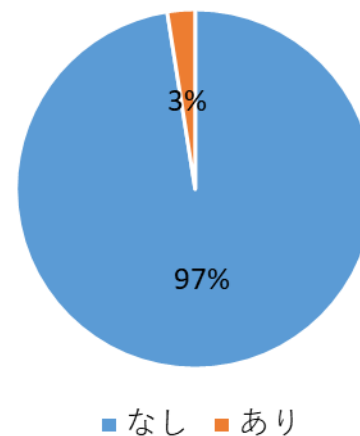
コロナにより業務の受注が影響を受け、業務量が減少することが3割の企業組織等であった。また2割ではコロナを原因として業務量が増加することがあった。

結果の詳細 後遺症など

コロナによる退職

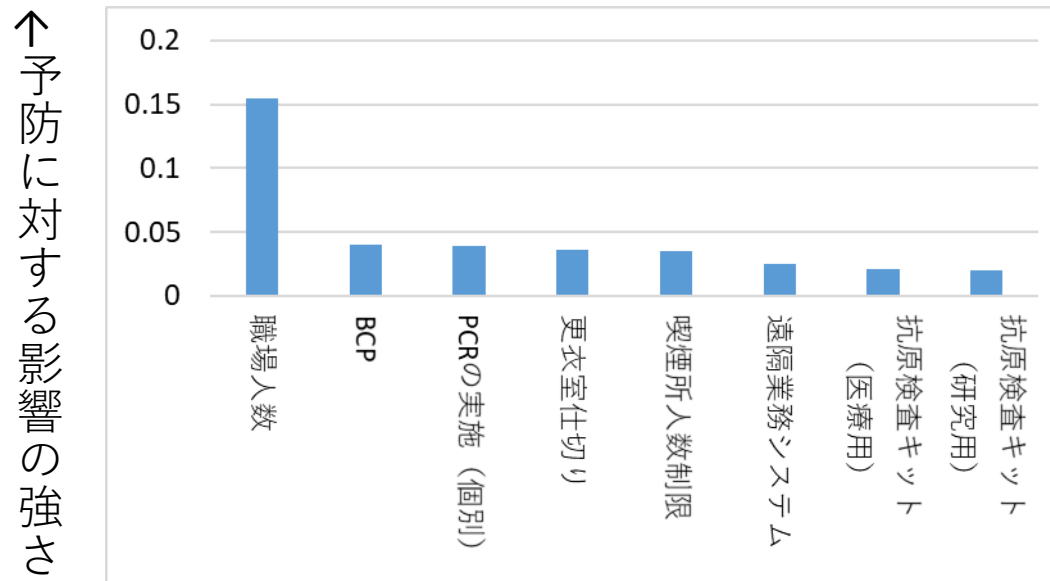


コロナの後遺症



コロナを理由とする退職および後遺症のケースを認めた。特に後遺症については今後も増加する可能性があるため、注意が必要である。

職場内感染伝播を予防する因子 (上位8件を抜粋)



労働者数が少ないと職場内で感染伝播する確率も下がる。その他の因子は、総括管理としてBCPを策定すること、感染対策としての仕切りや人数制限、また体調不良者に対する検査の実施による早期発見が有用であったと考えられる。

参考リンク

- 内閣府 BCP作成マニュアル

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/keizoku/pdf/model-no1-1.pdf>

- 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/bcpgl/download.html>

- 厚生労働省 テレワーク総合ポータルサイト

<https://telework.mhlw.go.jp/>

参考リンク

- 厚生労働省 コロナの後遺症について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000121431_00402.html

- 厚生労働省 コロナの労災補償について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00018.html#Q5-1